



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング
コード番号 4695

(URL <http://www.mystar.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 菊地 幸雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 山本 悟

平成 17 年 5 月 13 日

上場取引所 東証二部、大証二部

本社所在都道府県 大阪府

TEL (043)296-1171

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,614	(11.0)	418	(12.5)	490	(1.3)
16年3月期	6,858	(2.9)	478	(4.4)	496	(4.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	267	(8.1)	29 30	- -	4.8	6.9	6.4
16年3月期	247	(10.6)	27 09	- -	4.6	7.2	7.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 9,118,869株 16年3月期 9,119,233株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	15 00	5 00	10 00	136	51.2	2.4
16年3月期	15 00	5 00	10 00	136	55.4	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	7,256	5,688	78.4	623 81
16年3月期	6,999	5,477	78.3	600 67

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 9,118,801株 16年3月期 9,118,900株

期末自己株式数 17年3月期 6,199株 16年3月期 6,100株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,900	140	75	5 00		
通期	8,100	450	230		10 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 22銭

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

6. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前 期 平成16年3月31日現在		当 期 平成17年3月31日現在		増 減 (印減)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		1,806		1,559		
受取手形		140		172		
売掛金		1,029		1,273		
未成工事支出金		13		4		
貯蔵品		2		2		
前払費用		2		1		
繰延税金資産		74		99		
関係会社短期貸付金		36		100		
その他の		15		29		
貸倒引当金		3		3		
流動資産合計		3,116	44.5	3,240	44.7	123
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,338		1,341			
減価償却累計額	194	1,143	239	1,102		
構築物	127		127			
減価償却累計額	13	114	20	107		
車両運搬具	11		11			
減価償却累計額	5	6	7	4		
工具、器具及び備品	108		85			
減価償却累計額	56	52	46	39		
土地		1,113		1,113		
建設仮勘定		-		0		
有形固定資産合計		2,431	34.7	2,367	32.6	63
無形固定資産						
借地権		22		22		
ソフトウェア		11		8		
その他の		22		22		
無形固定資産合計		56	0.8	52	0.7	3
投資その他の資産						
投資有価証券		98		264		
関係会社株式		681		771		
従業員長期貸付金		3		2		
長期前払費用		0		1		
差入保証金		399		370		
繰延税金資産		190		155		
その他の		35		30		
貸倒引当金		14		1		
投資その他の資産合計		1,395	20.0	1,595	22.0	199
固定資産合計		3,882	55.5	4,016	55.3	133
資産合計		6,999	100.0	7,256	100.0	257

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 平成16年3月31日現在		当 期 平成17年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支 払 手 形	169		113		
買 掛 金	332		291		
未 払 金	59		88		
未 払 費 用	80		97		
未 払 法 人 税 等	139		152		
未 払 消 費 税 等	76		48		
預 り 金	9		32		
賞 与 引 当 金	125		180		
そ の 他	0		0		
流動負債合計	993	14.2	1,005	13.9	11
固定負債					
退職給付引当金	465		497		
役員退職慰労引当金	63		65		
固定負債合計	528	7.5	562	7.7	34
負債合計	1,521	21.7	1,568	21.6	46
(資本の部)					
資本金	981	14.0	981	13.5	-
資本剰余金					
資本準備金	956		956		
資本剰余金合計	956	13.7	956	13.2	-
利益剰余金					
利益準備金	81		81		
任意積立金					
別途積立金	3,150		3,250		100
当期末処分利益	292		323		30
利益剰余金合計	3,523	50.3	3,654	50.3	130
その他有価証券評価差額金	18	0.3	98	1.4	80
自己株式	3	0.0	3	0.0	0
資本合計	5,477	78.3	5,688	78.4	210
負債及び資本合計	6,999	100.0	7,256	100.0	257

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月31日		当 期 自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月31日		増 減 (印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	6,858	100.0	7,614	100.0	755
売 上 原 価	5,600	81.6	6,334	83.2	734
売 上 総 利 益	1,258	18.4	1,279	16.8	20
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	780	11.4	861	11.3	80
営 業 利 益	478	7.0	418	5.5	59
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	0		1		
賠 償 責 任 保 険 収 入	2		5		
企 業 誘 致 助 成 金	-		13		
経 営 指 導 料	36		49		
雑 収 入	6	0.6	8	1.0	31
営 業 外 費 用					
賠 償 責 任 補 償 費	2		5		
株 式 関 係 費 用	4		-		
賃 借 契 約 解 約 損	14		-		
買 収 関 連 費 用	3		-		
雑 損 失	3	0.4	0	0.1	21
経 常 利 益	496	7.2	490	6.4	6
特 別 損 失					
会 員 権 評 価 損	3	0.0	-	-	3
税 引 前 当 期 純 利 益	493	7.2	490	6.4	3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	284		267		
法 人 税 等 調 整 額	37	3.6	43	2.9	23
当 期 純 利 益	247	3.6	267	3.5	20
前 期 繰 越 利 益	91		101		
中 間 配 当 額	45		45		
当 期 未 処 分 利 益	292		323		

(3)比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	前 期 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月31日		当 期 自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月31日		増 減 (印減)
	金 額		金 額		金 額
当期未処分利益		292		323	30
利益配当金	91		91		
別途積立金	100	191	100	191	0
次期繰越利益		101		131	30

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|-----------------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法 |
| 時価のあるもの | (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|---------------|
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法を採用しております。
なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。
主な耐用年数
建物 10年～50年
工具、器具及び備品 3年～8年 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- | | |
|-------------|---------------|
| 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式によっております。 |
|-------------|---------------|

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	前 期	当 期
授権株式総数	36,500,000 株	36,500,000 株
発行済株式総数	9,125,000	9,125,000
2. 自己株式の保有数	前 期	当 期
普通株式	6,100 株	6,199 株
3. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	前 期	当 期
買掛金	117 百万円	117 百万円
4. 当期の関係会社株式には、平成17年4月1日設立の(株)エムイーホテルオペレーションズに対する新株式払込10百万円含まれております。		
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、98,719千円であります。		

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	前 期	当 期
役員報酬	48 百万円	64 百万円
給与手当	210	277
法定福利費	42	47
貸倒引当金繰入額	2	-
賞与引当繰入額	17	26
退職給付引当金繰入額	11	10
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
支払地代家賃	46	45
減価償却費	55	51
システム使用料	65	69
2. 関係会社に係る注記		
各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	前 期	当 期
経営指導料	36 百万円	49 百万円

その他の注記事項

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前 期	当 期
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11	13
賞与引当金	50	72
その他	12	13
	<u>74</u>	<u>99</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	25	26
退職給付引当金	168	191
貸倒引当金	5	0
減価償却費	1	1
その他	2	2
	<u>203</u>	<u>222</u>
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	12	67
	<u>12</u>	<u>67</u>
繰延税金資産の純額	<u>265</u>	<u>255</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前 期	当 期
法定実効税率	41.9	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
住民税均等割	6.2	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修	0.8	-
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.0</u>	<u>45.5</u>

役員の異動

(平成17年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 西野好彦 (現 ファシリティ事業本部
本部長)

取締役 木村喬司 (現 総務・人事部長)

(注) 上記は、平成17年2月24日に開示しております。

(2) 退任予定取締役

専務取締役 川上好一

常務取締役 星野龍司

取締役 山本晋一

(3) 新任監査役候補

監査役(非常勤) 松井繁和 (現 伊藤忠商事株式会社
機械経営管理部長代行)

(注) 候補者は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役であります。

(4) 昇格予定取締役

常務取締役 西野好彦 (現ファシリティ事業本部
本部長)